

令和 2 年度 行政経営方針



令和元年 10 月

(令和元年 11 月改定)

南相馬市

1 行政経営方針の位置づけ

令和2年度は、南相馬市復興総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）の計画期間2年目に入り、100年のまちづくりの礎を固めるため計画期間初年度に構築等した事業の実施をはじめ、後期基本計画に着実に取り組む必要があります。

この「令和2年度行政経営方針（以下、「本方針」という。）」においては、後期基本計画の成果指標・進捗状況と課題、そして市政運営における経営資源の集中と重点的に取り組むべき施策の方向性を明らかにします。

令和2年度の予算編成方針、各部の予算要求、組織運営などについては、本方針に基づいて行います。

2 行政経営の視点

（1）復興・創生期間後を見据えた後期基本計画の推進

着手した復興重点戦略及び重点戦略は、後期基本計画期間（令和元年度～令和4年度）内に成果を出すように努めます。また、未着手のものは早期に着手します。

国が定めた復興・創生期間（令和2年度まで）後を見据え、震災関連事業については最優先で取り組み総仕上げにかかります。特に、小高区の居住人口が後期基本計画策定において実施した人口推計を更に上回るよう、人口回復に向けて引き続き旧避難指示区域の再生に取り組めます。

小高区の人口推計



人口推計は、平成30年4月30日現在の居住人口（小高区2,736人）をベースに令和22年までの各年9月末人口を推計「企画課資料」（南相馬市）、令和元年9月末現在の居住人口実績「コミュニティ推進課資料」（南相馬市）

(2) 台風 19 号等による災害復旧等の早期実施

令和元年 10 月に発生した台風 19 号及び一連の大雨による災害復旧等は、中期的対応が見込まれるため、公共土木施設及び農地・農業用施設等の早期復旧等に取り組みます。

(3) 行政サービスの最適化

市民福祉の向上を究極の目的として、多様化・高度化する市民ニーズに対応した行政サービス提供の最適化に取り組みます。

復興関連事業の進捗に伴い、職員数の減少が見込まれることから、改めて業務内容の点検やマニュアル等を作成し、効率的な事務執行に取り組みます。

市民ニーズに効率的・効果的に対応するため、民間活力導入の推進に取り組みます。

復興重点戦略及び重点戦略を実施する上で、副次的効果も意識の上、取組の周知協力や災害対応など部間の柔軟な連携を図る組織運営に取り組みます。

(4) 職員の育成と働きやすい職場づくり

職員一人ひとりの資質向上を図り、柔軟な発想や積極的に取り組む姿勢や行動力を高め、職員を育成します。

後期基本計画や本方針等の具現化に必要な組織力と職員の能力・意欲を引き上げるため、多様な人材の活躍、働きやすい職場づくり、そしてワークライフバランスの推進等に取り組みます。

(5) 市民参加と協働の促進

市民参加による協働のまちづくりを促進するため、市主催等イベントにおいてわかりやすく積極的な市の情報発信に努め、ボランティア活躍の推進に取り組みます。

(6) 公有財産の最適化と活用

公共施設の老朽化等に伴い、公有財産の適正な利活用に努めるため、公共施設再配置計画・個別施設計画等を策定し、施設の最適化と長寿命化に努めます。

復興事業等により取得したが未利用となっている土地など、公有財産の保有量の最適化と活用に取り組みます。

(7) 持続可能な行財政運営

人口減少時代において、過度な将来負担を生じさせないよう、震災関連事業と通常事業を見極め、PDCA サイクルにより、既に目的を達成した事業の廃止や類似事業の統合、成果が上がらない事業の見直し等に向けて取り組みます。

3 復興重点戦略

若者が新たなことに挑戦できるような環境づくりと高齢化した市民が生涯現役で支え合い住み続けられる地域づくりをめざし、国が定めた復興・創生期間の終期である令和2年度までに、復興加速に向けて、優先的に行う取組である。

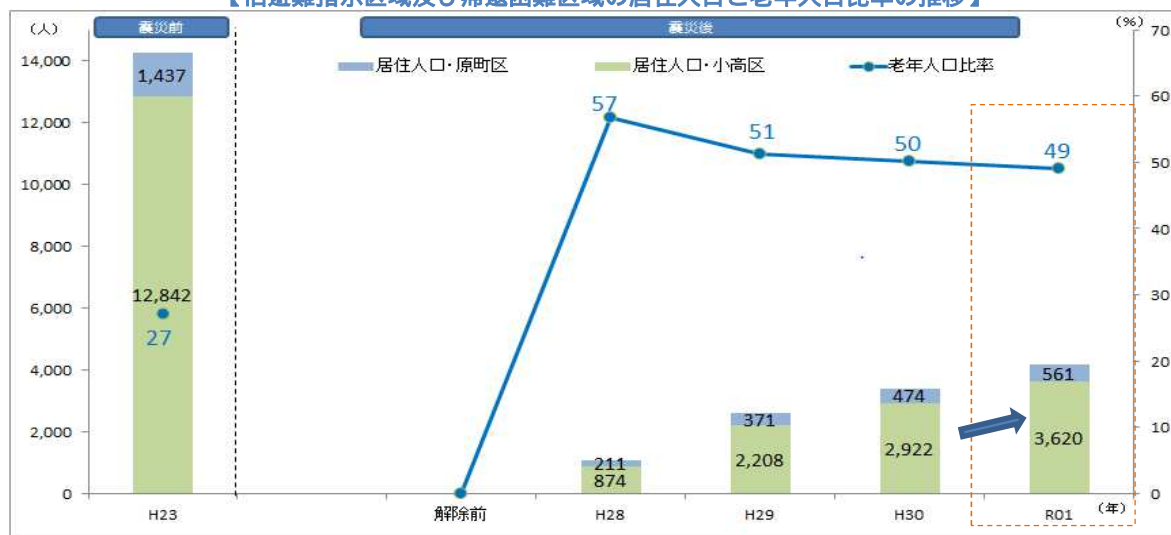
復興重点戦略 1：旧避難指示区域の再生

帰還した市民が安寧に住み続けられ、帰還して良かったと思える旧避難指示区域の再生を推進します。

さらなる復興加速に向けて、教育・子育て環境の充実、安全・安心な生活環境の整備、農業の再興、医療体制の整備、まちのにぎわい創出などに取り組みます。

また、旧避難指示区域の再生には、旧避難指示区域外を含む市全域の復興が必要であることから、引き続き市全域の復興の取組も進めます。

【旧避難指示区域及び帰還困難区域の居住人口と老年人口比率の推移】



H23は平成23年3月11日の住民基本台帳人口と平成23年3月31年の老年人口比率。解除前は避難指示解除前のこと。H28以降は各年9月末の居住人口と老年人口比率。

主な取組方針

- 文教ゾーンを活かした魅力ある教育と子育て環境の整備
- 地域医療体制の充実
- 賠償全般の問題解決への支援
- 営農環境の再生と生産者の育成
- 買い物環境の維持・再生
- スマートインターチェンジの整備促進
- 交通弱者の移動手段の利便性向上
- 地域コミュニティの活性化

など

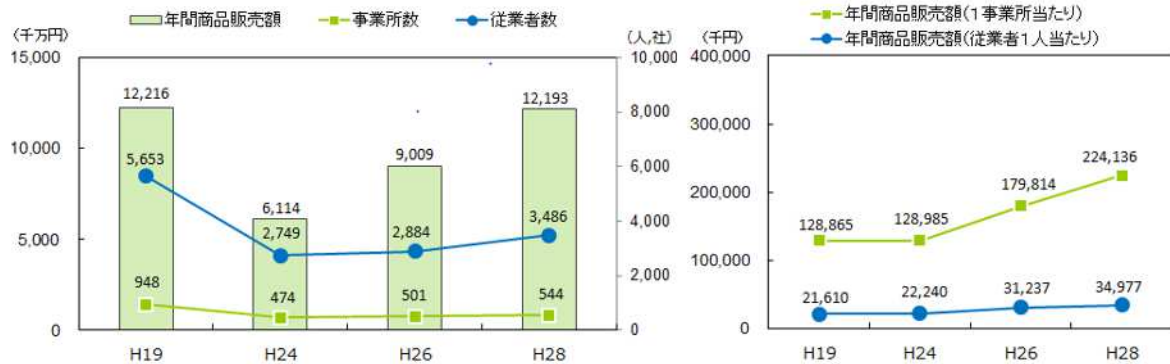
復興重点戦略 2：福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出と人材誘導

世界に冠たるロボットの研究・実証拠点である福島ロボットテストフィールドを最大限活用し、国内外の優秀な研究者や人材が集う環境整備を推進します。

また、福島ロボットテストフィールド周辺環境の整備に取り組みます。

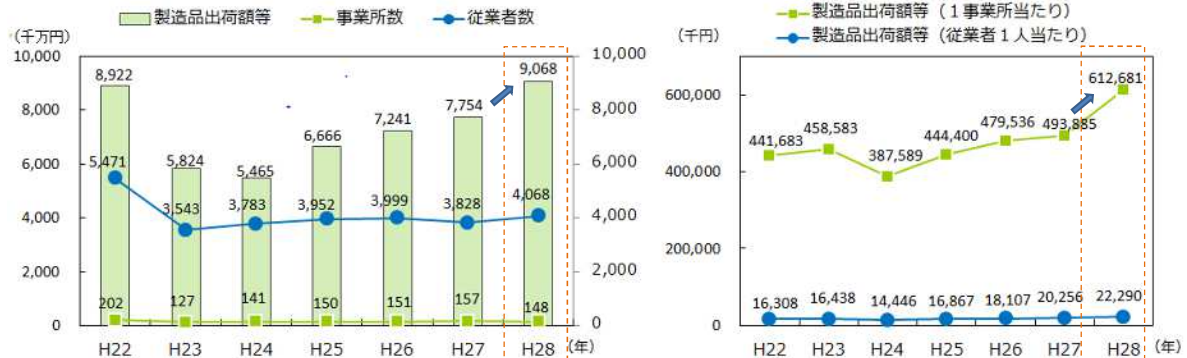
さらに、市外から訪れる研究者、ロボット関連企業と市内企業・団体、市民が交流する機会を創出し、人材誘導、市内企業の技術革新や産業集積、ベンチャー輩出等を推進します。

【商業（卸売業・小売業）の年間商品販売額等】 グラフに最新年度の追加はありません



出典：「商業統計調査」（経済産業省）、「経済センサス」（総務省統計局）/ H19は6月1日現在、H24は2月1日現在、H26は7月1日、H28は6月1日現在

【工業（製造業・従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額等】



出典：「工業統計調査」（経済産業省）、「経済センサス」（総務省統計局）/ H23は6月1日現在、H27は2月1日現在、H27は平成28年6月1日現在、H28は平成29年6月1日現在、それ以外の年は12月31日現在

主な取組方針

- ロボットをはじめとする先端技術等を強み産業への育成
- ロボットの実証実験・導入等の促進
- 工業基盤の整備と企業立地の推進
- ロボット関連企業や大学等との連携強化
- 小中学生のロボット教育の推進と高等教育機関との連携
- 福島ロボットテストフィールドの認知度向上
- 研究開発・先端技能育成等基盤技術産業の高度化
- 福島ロボットテストフィールド等を組み入れた新たな観光ルートの創設
- 主要アクセスポイントと拠点をつなぐアクセス道路の早期整備の実現
- 都市間交通の整備
- など

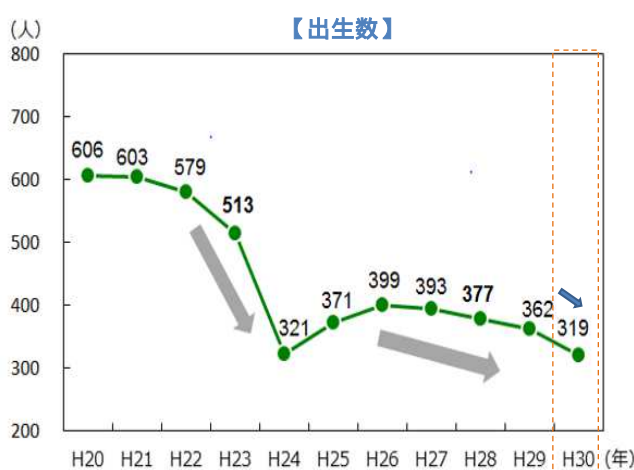
4 重点戦略

後期基本計画において政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に行う取組である。

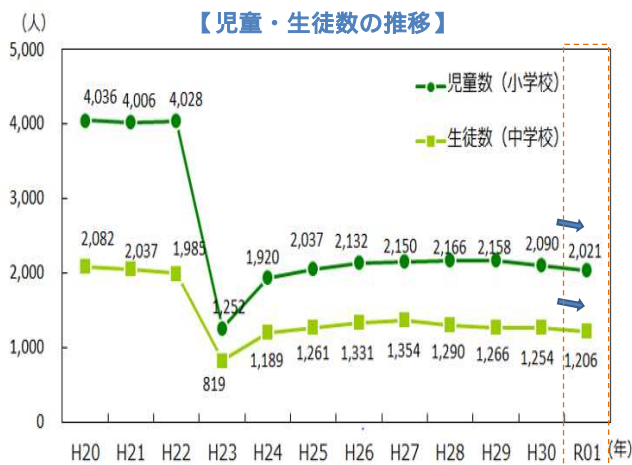
重点戦略 1：子育て世代に選ばれるまち

子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して出産・育児ができる環境と、家庭と仕事が両立できる環境を充実します。

幼児教育も含めた教育の質を高め、子ども達がのびのび成長できる環境を整備します。これらの環境を整備するにあたっては、子育て世代の意見がまちづくりに反映される仕組みも構築します。



出典：「福島県現住人口調査年報」(福島県) / 各年1～12月累計



出典：「学校教育課資料」(南相馬市) / 各年5月1日現在

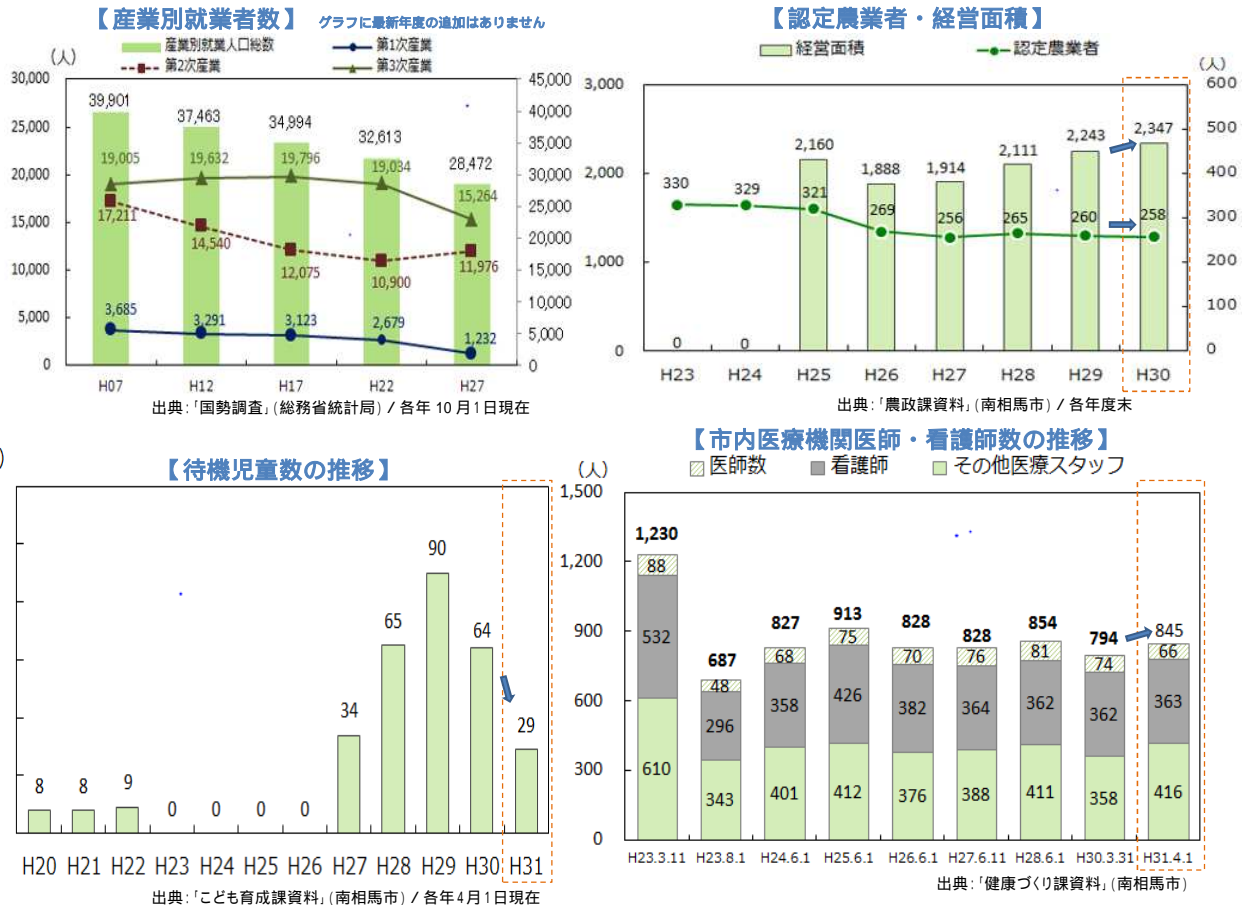
主な取組方針

- 魅力ある教育環境の整備
- 教育指導体制の充実
- 子育て家庭の経済的負担の軽減
- 子育て相談・支援体制の充実
- 進学のための支援制度の充実
- 子どもの遊び場の整備
- 読書活動の推進と図書館の充実
- 小児・産科医療の充実
- 子育て家庭が働きやすい環境整備
- 子育てしやすい住環境の整備
- 学校周辺の安全な道路整備

など

重点戦略 2：多様な人材が活躍するまち

若者、女性、高齢者、障がい者、移住者など、多様な人材が安心して働くことができる環境の整備や支援を行うとともに、外国人の受け入れ環境を整え、「多様な人材が活躍するまち」への取組を推進します。



主な取組方針

- 保育士等の人材確保・育成
- 医療・介護・福祉人材の確保
- 認定農業者や青年農業者、漁業者の育成
- 起業家人材の育成・確保
- 多様な働き方の推進
- 女性が働きやすい環境の整備
- 高齢者や障がい者雇用の推進
- 外国人材の確保・活用促進
- 子育て家庭が働きやすい環境整備【再掲】
- 地域資源等を活用した魅力発信によるシティプロモーション
- 交流人口・関係人口の拡大と移住の推進
- 公共交通の担い手確保

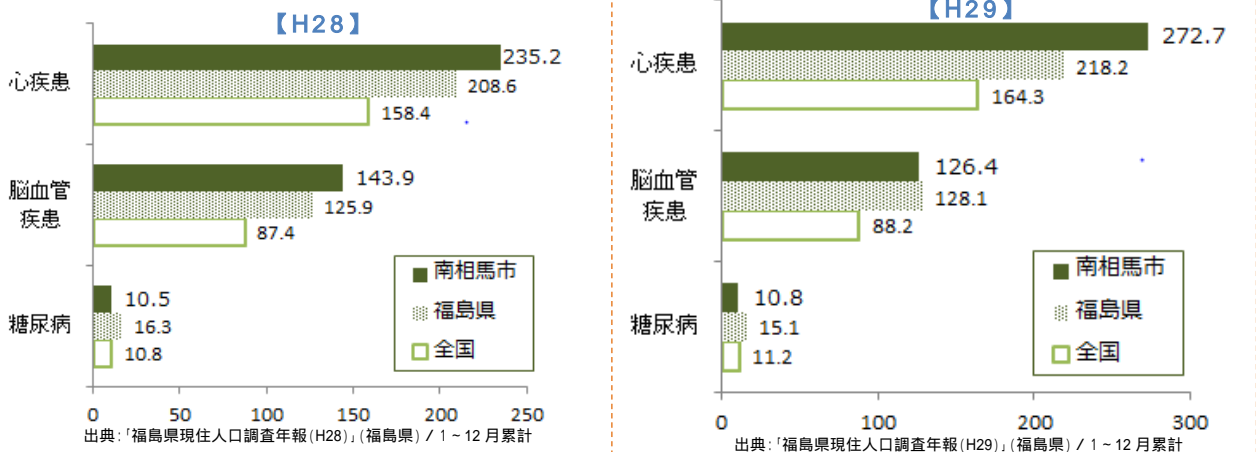
など

重点戦略 3：健康づくりが盛んなまち

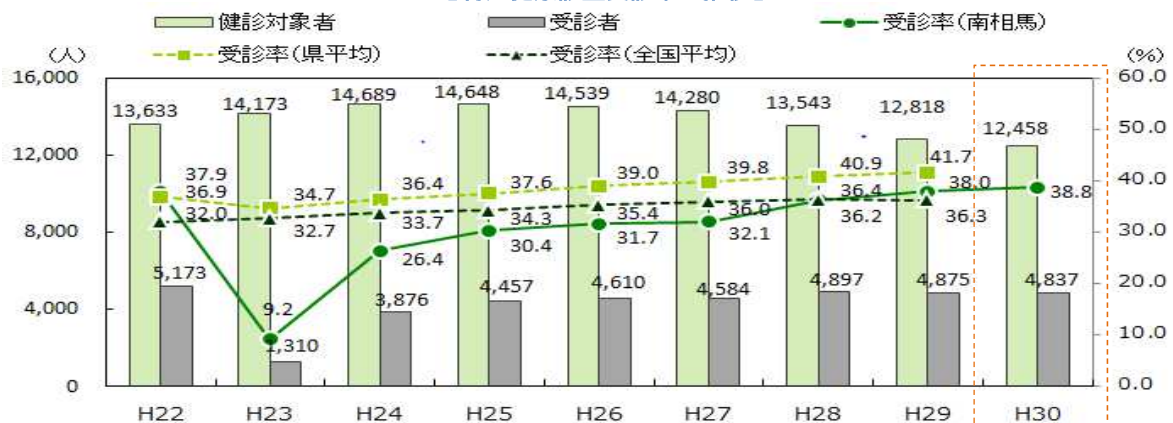
子ども、働く世代、高齢者の全世代を通じ、食事、運動、健康診査の実施体制を確立し、市民総ぐるみの健康づくりの運動を展開します。

市民が主体的に取り組む健康づくりを地域や職場で支えるための支援等に取り組み、健康寿命を延ばし生涯現役を目標にします。

【主な生活習慣病による死亡率（人口 10 万人対）】



【特定健康診査受診率の推移】



出典：「法廷報告値」(南相馬市)、「国保データベース(KDB)システム」(厚生労働省) / 各年次年度の 12 月現在、H29 は速報値、H30 は全国・県平均未公表のため南相馬のみ。

主な取組方針

- 健康な体を育む教育の推進
- 子どもの遊び場の整備【再掲】
- スポーツ機会の充実
- 生活習慣病予防健康診査の受診率向上と受診後のフォローアップの拡大
- 健康づくりアクションプランの推進
- 民間事業者の健康運動の促進
- 運動意欲・体力向上の推進
- 家庭・学校・職場の食育推進
- 歯科保健の推進
- 地域サロン等の活動活性化

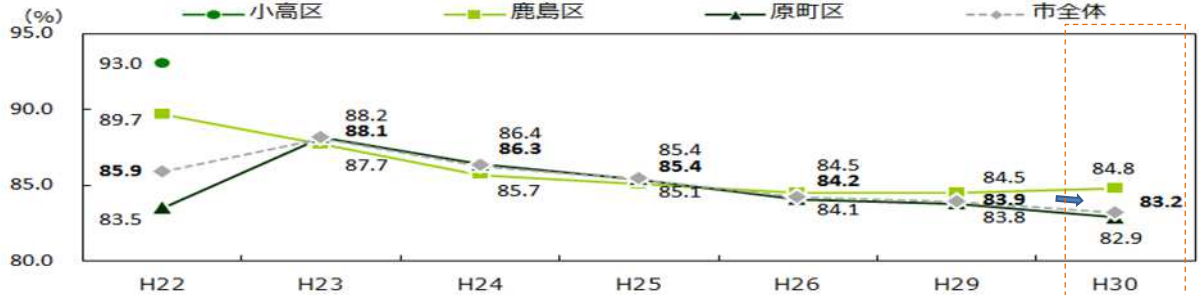
など

重点戦略 4：一元融合のコミュニティづくり

報徳仕法の教えを地域のコミュニティづくりに活かし、地域の良さを活かす地域活動を推進します。

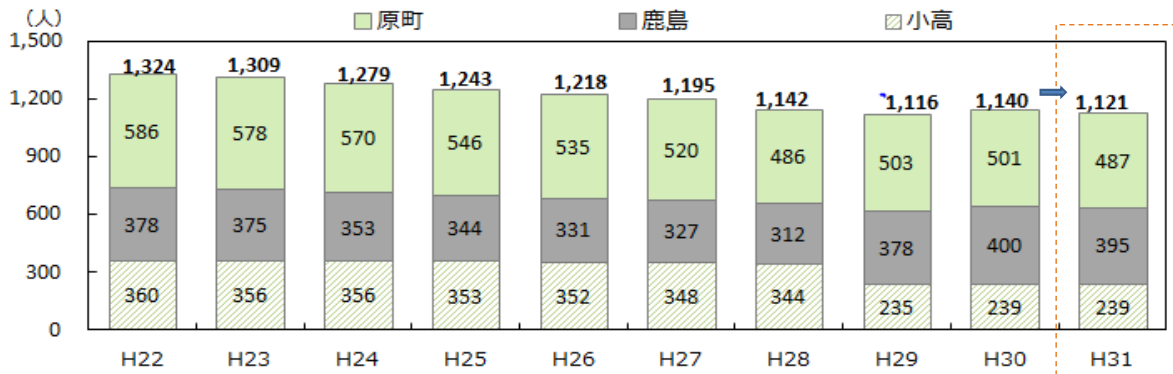
市民の地域活動への参加意欲を醸成し、地域活動の活性化への支援に取り組みます。

【行政区隣組加入状況】



出典：「コミュニティ推進課資料」(南相馬市) / 各年度末、H22のみ H23年2月28日現在

【消防団員数】



出典：「危機管理課資料」(南相馬市) / 各年4月1日現在

主な取組方針

地域サロン等の活動活性化【再掲】

多世代同居・定住の促進

交通弱者の移動手段の利便性向上

自主防災組織の活性化

消防団の加入促進

隣組加入の推進

行政区の適正化

地域コミュニティ活動の活性化

民俗芸能の継承や活動の活性化

多世代交流機会の充実

生涯学習センター等を活用したコミュニティの再構築

市民活動団体の公益的活動の活性化

など

5 後期基本計画の成果指標・進捗状況と課題

(注意) 進捗状況は、「後期基本計画策定時の成果指標現状値(以下、「策定時」という。)」と「策定から1年後の成果指標値(以下、「1年後」という。)」を比較しています。

(1) 目標人口に係る人口推計と実績(居住人口・R01.9月末)

「市全体」 人口推計時点減少と見込むものの実績 230人増

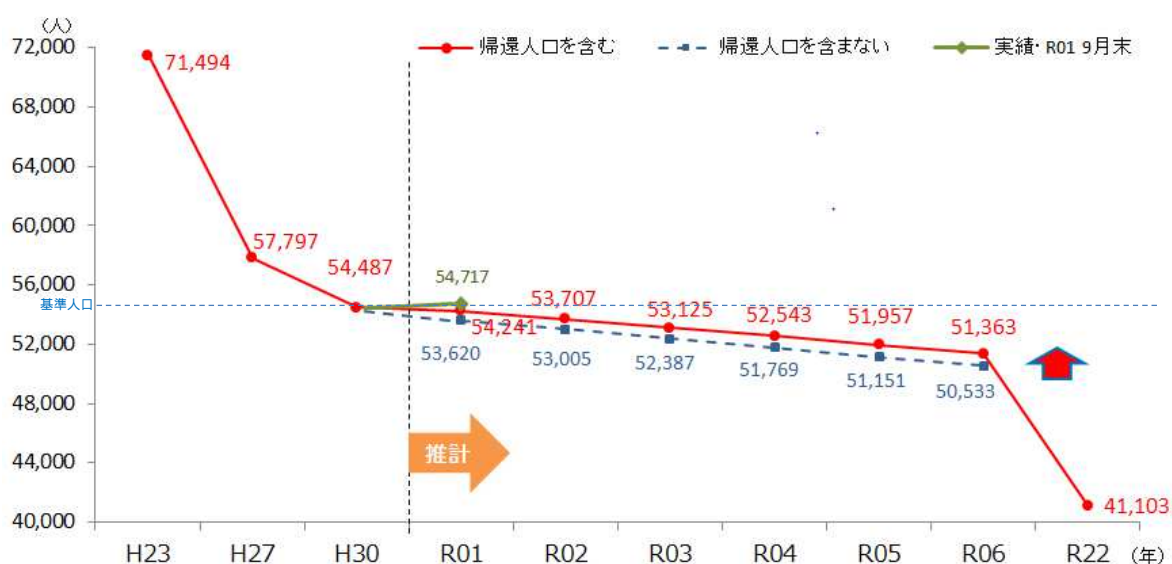
「うち小高区」人口推計時点の増加人数を上回り実績 884人増

居住人口	基準人口 H30.4月末	人口推計 R01.9月末	実績 R01.9月末	推計増減 -	実績増減 -
市全体	54,487人	54,241人	54,717人	246人	+230人
うち小高区	2,736人	3,241人	3,620人	+505人	+884人
うち鹿島区	10,701人	10,430人	10,343人	271人	358人
うち原町区	41,050人	40,570人	40,754人	480人	296人
参考・市外避難者数	6,562人	(避難者数推計・未実施)	5,220人	-	1,342人

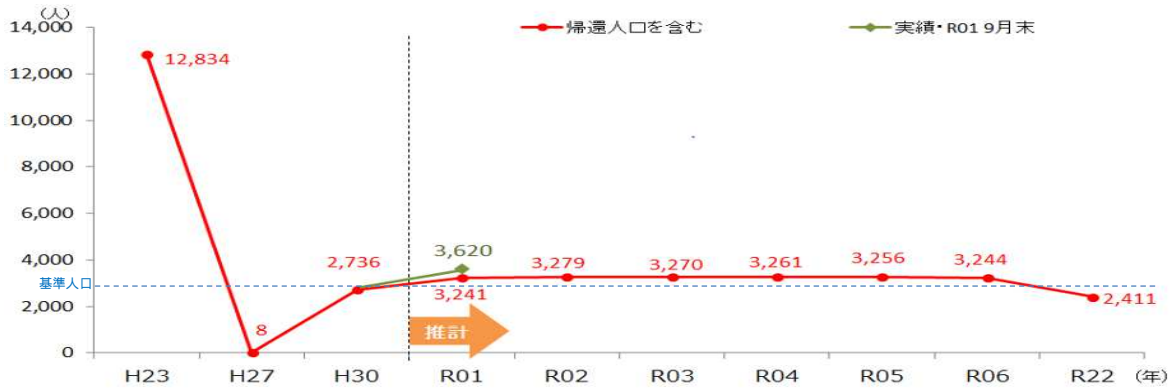
(説明)

後期基本計画策定時の人口推計は、平成30年4月30日現在の居住人口(市全体54,487人、小高区2,736人)をベース(本文において、「基準人口」という。)に令和22年までの各年9月末人口を推計し、令和元年9月末推計人口の結果は、54,241人(うち小高区3,241人)となりました。

居住人口の実績は、令和元年9月末現在54,717人(うち小高区3,620人)となり、基準人口よりも230人増加(うち小高区884人増加)しています。



小高区



鹿島区



原町区



(2) 成果指標 (KPI 含む) の進捗状況 (施策別)

策定時と1年後を比較した場合 向上 50 指標・低下 19 指標 (全 85 指標)

政策の柱別の状況は、次のとおり。

政策の柱	成果指標の数	向上	現状維持	低下
1 教育・子育て	22 指標	14 指標	2 指標	6 指標
2 健康・医療・福祉	17 指標	8 指標	5 指標	4 指標
3 産業・仕事づくり	17 指標	12 指標	2 指標	3 指標
4 都市基盤・環境・防災	17 指標	10 指標	4 指標	3 指標
5 地域活動・行財政	12 指標	6 指標	3 指標	3 指標
全体	85 指標	50 指標	16 指標	19 指標

(説明) 同一施策の成果指標値を小・中に分けて設定したものは2つの指標としてカウント。

政策の柱	基本施策	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値	
1 教育・子育て	(1) 学校教育	豊かな心と体の育成	学級生活に満足している児童生徒の割合	58.0% 平成30年6月	58.0% 令和元年6月		学校教育課	60.0% 以上を目指す	
			新体力テスト	小5 40.0% 中2 47.8% 平成29年6月	小5 52.4% 中2 41.0% 平成30年6月	小5 中2	学校教育課	小5 44.0% 中2 51.0% 以上を目指す	
		教育水準の向上	学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 39.0% 中2 48.0% 平成30年6月	小5 38.0% 中2 55.0% 令和元年6月	小5 中2	学校教育課	小5 45.0% 中2 55.0% 以上を目指す	
			全国学力調査	小6 100 中3 97 平成30年4月	小6 101 中3 98 平成31年4月	小6 中3	学校教育課	小6 103 中3 100 以上を目指す	
			学校図書1人当たりの貸出冊数	22.3冊 平成30年3月	26.1冊 平成31年3月		学校教育課	30.0冊 以上を目指す	
		学校環境の整備	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 94.0% 中2 80.0% 平成30年6月	小5 93.0% 中2 79.0% 令和元年6月	小5 中2	学校教育課	小5 95.0% 中2 85.0% 以上を目指す	
			関係団体との通学路の合同点検回数	年1回 平成30年3月	年1回 平成31年3月		学校教育課	年1回 以上を目指す	
		(2) 子育て	結婚・妊娠・出産への支援	出生数	362人 平成29年1～12月	319人 平成30年1～12月		健康づくり課	362人 以上を目指す
			保育・幼児教育の充実	待機児童数	64人 平成30年4年1日	29人 平成31年4年1日		こども育成課	0人
	子育て環境の充実		放課後児童クラブ待機児童数	59人 平成30年4年1日	8人 平成31年4年1日		こども家庭課	0人	
			子育て応援WEBサイトのアクセス数	26,674件 平成30年3月	28,967件 平成31年3月		こども家庭課	36,700件 以上を目指す	
	(3) 生涯学習・スポーツ	生涯学習の充実	生涯学習関連事業の延べ参加人数	13,139人 平成30年3月	14,123人 平成31年3月		生涯学習課	13,500人 以上を目指す	
			博物館の利用者数	12,131人 平成30年3月	13,308人 平成31年3月		文化財課	12,700人 以上を目指す	
			図書館の利用者数	91,107人 平成30年3月	92,333人 平成31年3月		中央図書館	96,000人 以上を目指す	
		芸術文化の充実	芸術イベントの開催件数	63件 平成30年3月	64件 平成31年3月		生涯学習課	78件 以上を目指す	
		スポーツの振興	スポーツ施設の利用者数	320,000人 平成30年3月	366,233人 平成31年3月		スポーツ推進課	328,000人 以上を目指す	
			スポーツ団体への加入者数	4,870人 平成30年3月	4,924人 平成31年3月		スポーツ推進課	5,280人 以上を目指す	
			市総合体育大会への参加者数	2,460人 平成30年3月	2,317人 平成31年3月		スポーツ推進課	2,583人 以上を目指す	

基本施策別 策定時と1年後の成果指標進捗状況と課題 矢印は「 : 向上」「 : 低下」「 : 現状維持」を表します。

(1) 学校教育

「教育水準の向上」のうち「学習意欲の高い児童生徒の割合・中2」の低下を除き、他の成果指標はいずれも向上しています。一方、「学校環境の整備」の「学校に行くのが楽しい児童生徒の割合」においては、対前年よりわずかに下回り小5・中2ともに低下しています。

(2) 子育て

「保育・幼児教育の充実」及び「子育て環境の充実」がともに向上しています。しかし、「結婚・妊娠・出産への支援」の「出生数」においては、平成30年度実施の人口推計で見込んだとおり、引き続き低下が避けられない現状にあることから、子育て世代に選ばれるまちに向けた総合的な取組が引き続き必要です。

(3) 生涯学習・スポーツ

「スポーツの振興」のうち「市総合体育大会への参加者数」においては、バドミントンやソフトテニスの種目で参加者数が増加したものの、陸上やグラウンドゴルフの種目などで参加者数が減少し成果指標が低下しています。これ以外の成果指標は、いずれも向上しており引き続き取組が必要です。

政策の柱	基本施策	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
2 健康・医療・福祉	(4) 健康	疾病の予防	特定健康診査の受診率	38.0% 平成30年3月	38.8% 平成31年3月		健康づくり課	45.0% 以上を目指す
			大腸がん検診の受診率	23.1% 平成29年6～10月	24.5% 平成30年6～10月		健康づくり課	41.0% 以上を目指す
		心身の健康づくり	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7% 平成30年3月	31.2% 平成31年3月		健康づくり課	29.0% 以下を目指す
			食生活改善推進員数	54人 平成30年3月	49人 平成31年3月		健康づくり課	60人 以上を目指す
			ゲートキーパー登録者数	68人 平成30年3月	77人 平成31年3月		健康づくり課	97人 以上を目指す
		放射線対策の継続	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回 平成30年3月	11回 平成31年3月		健康づくり課	11回 以上を目指す
		(5) 地域医療	地域医療の連携強化	市内医療機関における看護職員の数	461人 平成29年7月1日	483人 平成30年7月1日		健康づくり課
	小児入院受け入れ病院数			0施設 平成30年3月	0施設 平成31年3月		健康づくり課 総合病院	1施設 以上を目指す
	救急医療体制の維持		市内救急医療機関数	4病院 平成30年3月	4病院 平成31年3月		健康づくり課 総合病院	4病院 以上を目指す
	(6) 福祉・介護	地域福祉の向上	民生委員・児童委員委嘱率	94.3% 平成30年11月	94.3% 平成31年3月		社会福祉課	100%
			生活困窮者新規相談件数	141件 平成30年3月	139件 平成31年3月		社会福祉課	184件 以上を目指す
		介護予防と高齢者福祉の向上	65歳以上の要介護(要支援)認定者の割合	16.0% 平成30年3月	16.6% 平成31年3月		長寿福祉課	16.0% 以下を目指す
			週一サロンを実施する地域	14か所 平成30年3月	17か所 平成31年3月		長寿福祉課	34か所 以上を目指す
		障がい児・者福祉の向上	地域移行支援の利用者数	4人 平成30年3月	2人 平成31年3月		社会福祉課	5人 以上を目指す
			福祉施設から一般就労への移行者数	7人 平成30年3月	7人 平成31年3月		社会福祉課	10人 以上を目指す
		被災者への支援	市外避難者の帰還者数	— 平成30年4月	786人 平成31年3月		被災者支援課	774人 以上を目指す
			原子力損害賠償未請求者	419人 平成30年5月	402人 平成31年3月		被災者支援課	358人 以下を目指す

基本施策別 策定時と1年後の成果指標進捗状況と課題

(4) 健康

心身の健康づくりのうち「食生活改善推進員数」が低下しているものの、疾病の予防などの成果指標は向上しています。ただし、「特定健康診断の受診率」の向上は、基礎となる国民健康保険加入者の健診対象者(分母)と受診者(分子)がともに減少しており、被保険者が高齢化に伴い国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行したことによる分母の減少要因が大きいと考えられるため、健康づくりが盛んなまちに向けた取組が引き続き必要です。

(5) 地域医療

地域医療の連携強化のうち、「市内医療機関における看護職員の数」は増加していますが、市内にいる医師の数は対前年から減少し、また「小児受け入れ病院数」は現在もゼロのため、引き続き医師(小児科医)の確保が必要です。

(6) 福祉・介護

被災者への支援及び介護予防と高齢者福祉の向上のうち「週一サロンを実施する地域」は増加しているものの、これら以外の成果指標においては、現状維持又は低下しています。このうち、「65歳以上の要介護(要支援)認定者の割合」は、団塊の世代の65歳到達以降、第1号被保険者数の増加が続くなか、要介護・要支援認定者数が増加しているため、地域サロン等の活動活性化などにより、健康づくりが盛んなまちに向けた取組が引き続き必要です。

政策の柱	基本施策	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値	
3 産業・仕事づくり	(7) 農林水産業	農業生産基盤と農村環境の整備	ほ場整備事業計画確定面積	1,739ha 平成30年4月	1,733ha 平成31年4月		農林整備課	2,939ha 以上を目指す	
			多面的機能支払交付金の活動団体数	43団体 平成30年4月	45団体 平成31年4月		農林整備課	50団体 以上を目指す	
		担い手の育成・確保	農業法人数	50経営体 平成30年3月	53法人 平成31年3月		農政課	55経営体 以上を目指す	
			認定農業者(個人・農業法人)の経営面積	2,242ha 平成30年3月	2,347ha 平成31年3月		農政課	2,900ha 以上を目指す	
			漁協青壮年部員数	14人 平成30年3月	14人 平成31年3月		農政課	18人 以上を目指す	
		販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	農産物直売所数	8か所 平成30年3月	8か所 平成31年3月		農政課	10か所 以上を目指す	
			林業・水産業の再生	森林整備面積	250ha 平成30年4月	310ha 平成31年4月		農林整備課	500ha 以上を目指す
		海面漁業の漁獲量		204t 平成30年3月	258t 平成31年3月		農政課	500t 以上を目指す	
		(8) 商工業	ロボット関連産業等の新産業創出・育成	2011年以降の立地企業数(既存企業の増設含む)	29社 平成30年3月	33社 平成31年3月		商工労政課	40社 以上を目指す
			地元企業の振興	製造業における製造品出荷額	775億円 平成28年6月	907億円 平成29年6月		商工労政課	900億円 以上を目指す
	多様な人材の育成と誘導		多様な働き方推進事業を通して就労・起業した人数	— 平成30年3月	20人 平成31年3月		商工労政課	309人 以上を目指す	
	街なかの活性化		商店街空き店舗対策補助金の交付件数	— 平成30年3月	5件 平成31年3月		商工労政課	28件 以上を目指す	
	(9) 観光交流	通年観光の推進	観光交流施設来場者数	1,859,000人 平成30年3月	1,913,000人 平成31年3月		観光交流課	2,100,000人 以上を目指す	
			観光イベント参加者数	240,000人 平成30年3月	188,000人 平成31年3月		観光交流課	358,000人 以上を目指す	
		交流人口・関係人口の拡大	体験交流事業参加者数	7,243人 平成30年3月	7,113人 平成31年3月		観光交流課	8,000人 以上を目指す	
			南相馬サポーターイベント参加者数	— 平成30年3月	113人 平成31年3月		観光交流課	360人 以上を目指す	
移住の推進		移住者数	45人 平成30年3月	121人 平成31年3月		観光交流課	209人 以上を目指す		

基本施策別 策定時と1年後の成果指標進捗状況と課題

(7) 農林水産業

「農業生産基盤と農村環境の整備」のうち、「ほ場整備事業計画確定面積」の低下については、新たに小高区の岡田地区・片草地区において計画面積が追加されたものの、原町区(原町南部)において計画面積の減少が大きく、対前年から面積値の変動が生じています。なお、経営面積は拡大傾向にある中、認定農業者は減少傾向にあるため、多様な人材が活躍できるまちに向けた取組が引き続き必要です。

(8) 商工業

すべての成果指標が向上しています。なお、「地元企業の振興」においては後年度の「製造業における製造品出荷額」の低下が懸念されるため、引き続き福島ロボットテストフィールドを核とした新産業の創出と人材誘導の着実な取組が必要です。

また、市内居住人口の生産年齢人口が減少傾向にあるため、今般取り組まれている外国人労働者日本語学習講座や南相馬市外国人活躍推進協議会の取組などにより、多様な人材が活躍できるまちに向けた取組が引き続き必要です。

(9) 観光交流

「通年観光の推進」のうち「観光イベント参加者数」の低下については、天候の影響により相馬盆踊り大会の中止や相馬野馬追来観者減などが減少要因(約6万人減/年)となっているため、参加・体験型観光の体制作りなど通年観光の推進が引き続き必要です。

政策の柱	基本施策	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
4 都市基盤・環境・防災	(10) 都市基盤	道路網の整備	道路改良率	56.0% 平成30年4月	56.0% 令和元年4月1日		土木課	56.9%以上を目指す
		上下水道の整備	有収率	85.7% 平成30年6月	86.6% 平成31年3月		水道課	86.0%以上を目指す
			合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	938件 平成30年3月	1,135件 平成31年3月		下水道課	1,744件以上を目指す
		住環境の整備	空き家・空き地バンク成約数	45件 平成30年3月	59件 平成31年3月		建築住宅課	100件以上を目指す
		公共交通の確保	JR常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数	975人 平成30年3月	1,024人 平成31年3月		企画課	1,679人以上を目指す
			タクシー事業者乗務員数	54人 平成30年9月	55人 平成31年3月		企画課	64人以上を目指す
	(11) 生活環境	ごみの減量と資源化の推進	1人1日当たりのごみの排出量	1,171g 平成30年3月	1,165g 平成31年3月		生活環境課	963g以下を目指す
			リサイクル率	13.2% 平成30年3月	12.7% 平成31年3月		生活環境課	20.6%以上を目指す
		環境の保全	不法投棄件数	106件 平成30年3月	104件 平成31年3月		生活環境課	100件以下を目指す
		再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	再生可能エネルギー導入比率	40.0% 平成30年3月	56.3% 平成31年3月		生活環境課	80.0%以上を目指す
			市内小学校における消費電力の削減率	— 平成30年3月	0.0% 平成31年3月		生活環境課	10.0%以上を目指す
	環境の回復	仮置場設置数	49か所 平成30年3月	49か所 平成31年3月		環境回復推進課	0か所	
	(12) 地域防災	防災体制の強化	自主防災組織の組織率	95.6% 平成30年3月	95.6% 平成31年3月		危機管理課	100%
			防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	17行政区 平成30年3月	44行政区 平成31年3月		危機管理課	100行政区以上を目指す
		消防力の強化	消防団員の充足率	84.5% 平成30年3月	82.6% 平成31年3月		危機管理課	89.0%以上を目指す
	(13) 交通安全・防犯	交通安全の推進	交通事故発生件数(人身事故件数)	148件 平成29年12月	93件 平成30年12月		生活環境課	80件以下を目指す
		防犯の推進・市民相談体制の確保	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	258件 平成29年12月	277件 平成30年12月		生活環境課	162件以下を目指す

基本施策別 策定時と1年後の成果指標進捗状況と課題

(10) 都市基盤

道路網の整備の成果指標は現状維持ですが、道路改良・拡幅に係る地域要望が少なくないことから、引き続き計画的な取組が必要です。また、住環境の整備や公共交通の確保の成果指標は向上しているものの、南相馬市空家等対策計画に基づく取組を着実に進めることや被災者支援として実施している小高区のジャンボタクシーは、来年度復興・創生期間の終期かつ南相馬市公共交通網形成計画の計画終期を迎えるため、今後検討が必要です。

(11) 生活環境

ごみの減量と資源化の推進のうち「リサイクル率」の低下については、対前年より総ごみ排出量(分母)総資源化量(分子)がともに減少しているものの、缶類、紙類など総資源化量の減少割合が大きいので、改善等が必要です。

(12) 地域防災

消防力の強化・「消防団員の充足率」の低下については、対前年より鹿島区団(5人減)と原町区団(14人減)の団員減少が要因となっています。各区団ともに、定数に対して不足(小高区120人減、鹿島区5人減、原町区107人減)する状況にあるため、地域の居住環境に応じた団員確保に向けた検討等が必要です。

(13) 交通安全・防犯

交通安全の推進・「交通事故発生件数(人身事故件数)」の件数が対前年減少しているものの、防犯の推進・市民相談体制の確保が対前年増加しているため、警察署等との連携により引き続き防犯体制の推進が必要です。

政策の柱	基本施策	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	対前年より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
5 地域活動・行財政	(14) コミュニティ	地域コミュニティの活性化	隣組加入率	83.9% 平成30年3月	83.2% 平成31年3月		コミュニティ推進課	86.0% 以上を目指す
		NPO・市民活動団体等との協働	市民活動サポートセンター登録団体数	91団体 平成30年3月	100団体 平成31年3月		コミュニティ推進課	116団体 以上を目指す
			まちづくり活動支援事業補助件数	119件 平成30年3月	119件 平成31年3月		コミュニティ推進課	154件 以上を目指す
	(15) 行財政	市民参加の推進	公募委員を採用している審議会の割合	10.5% 平成30年3月	17.1% 平成31年3月		秘書課	15.0% 以上を目指す
			市ホームページのアクセス件数	547,552件 平成30年9月	342,542件 令和元年6月1日-6月30日		秘書課	659,000件 以上を目指す
		効果的な行政運営	後期基本計画に掲げた成果指標の現状値向上割合	— 平成30年4月	58.8% 令和元年7月1日		企画課	80.0% 以上を目指す
			適正な職員数	562人 平成30年4年1日	546人 平成31年4年1日		総務課	定員適正化計画の達成
		公有財産の最適化と活用	施設総量の縮減率	— 平成29年3月	1.6% 平成31年3月		公有財産管理課	5.0% 以上を目指す
		健全な財政運営	実質収支比率	17.4% 平成29年度決算値	8.0% 平成30年度決算値		財政課	3.0～5.0%の範囲内
	経常収支比率		93.8% 平成29年度決算値	90.4% 平成30年度決算値		財政課	類似団体を下回る	
	実質公債費比率		9.1% 平成29年度決算値	8.3% 平成30年度決算値		財政課	類似団体を下回る	
	将来負担比率		— 平成29年度決算値	— 平成30年度決算値		財政課	類似団体を下回る	

基本施策別 策定時と1年後の成果指標進捗状況と課題

(14) コミュニティ

「コミュニティの活性化」・「隣組加入率の低下」については、世帯数の増加に比べ隣組加入率が伸びていないことから、一円融合のコミュニティづくりに向けて、加入対応の促進等が必要です。

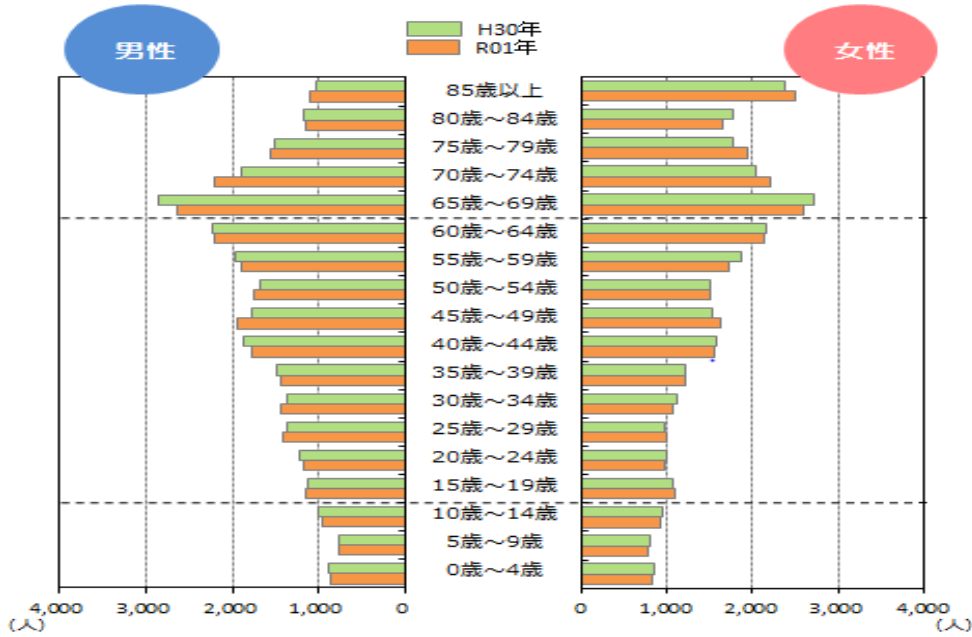
(15) 行財政

「公有財産の最適化」や「健全な財政運営」の成果指標は向上していますが、今後策定予定の公共施設再配置計画・個別施設計画等により、過度な将来負担を生じさせないよう、各課保有の公有財産の適正な利活用に努め、施設の最適化と長寿命化などにより、健全な財政運営に努める必要があります。

また、「効果的な行政運営」のうち「適正な職員数」に達せず職員数が不足する状況にあります。次年度、復興・創生期間の終期を迎えるに当たり、復興関連事業に伴い業務量の把握に努め、生産年齢人口が減少傾向においても適正な職員数の確保等に努める必要があります。

以上、政策目標「100年のまちづくり～家族や友人と暮らし続けるために～」の実現に向けて、政策の柱や復興重点戦略・重点戦略の着実な取組が必要です。

南相馬市の人口構造（5歳階級別） 居住人口 H30.4 月末 R01.9 月末



	男		男女計 R01-H30	女		
	H30.4	R01.9		H30.4	R01.9	
65歳以上	8,453	8,671	424	10,681	10,887	65歳以上
15～64歳	16,143	16,164	-86	13,988	13,881	15～64歳
0～14歳	2,657	2,585	-108	2,565	2,529	0～14歳
全体	27,253	27,420	230	27,234	27,297	全体

H30年	R01年	R01-H30		H30年	R01年	R01-H30
1,028	1,093	65	85歳以上	2,384	2,500	116
1,182	1,154	-28	80歳～84歳	1,777	1,655	-122
1,503	1,564	61	75歳～79歳	1,773	1,931	158
1,891	2,220	329	70歳～74歳	2,029	2,199	170
2,849	2,640	-209	65歳～69歳	2,718	2,602	-116
2,223	2,206	-17	60歳～64歳	2,148	2,143	-5
1,969	1,899	-70	55歳～59歳	1,873	1,717	-156
1,687	1,756	69	50歳～54歳	1,503	1,500	-3
1,782	1,946	164	45歳～49歳	1,528	1,621	93
1,875	1,768	-107	40歳～44歳	1,574	1,552	-22
1,498	1,447	-51	35歳～39歳	1,221	1,207	-14
1,378	1,429	51	30歳～34歳	1,123	1,070	-53
1,375	1,405	30	25歳～29歳	971	1,005	34
1,229	1,168	-61	20歳～24歳	982	971	-11
1,127	1,140	13	15歳～19歳	1,065	1,095	30
1,001	969	-32	10歳～14歳	934	918	-16
778	765	-13	5歳～9歳	792	787	-5
878	851	-27	0歳～4歳	839	824	-15

(説明)

平成 30 年 4 月末と令和元年 9 月末の市内居住人口を比較した場合、後期基本計画策定時の人口推計において見込んだとおり、0 歳～14 歳の年少人口（108 人減）と 15 歳～64 歳の生産年齢人口（86 人減）が減少し、65 歳以上の老年人口（424 人増）が増加しています。

なお、15 歳～64 歳の生産年齢人口のうち一部において男女とも増加している年齢層（15 歳～19 歳、25 歳～29 歳、45 歳～49 歳）が存在します。